

生命系・共生型コミュニティとシンボルとしての オルタナティブ通貨

- ESD (持続可能な開発のための教育) を射程に入れて -

岩手大学教育学部 松葉口玲子

はじめに

「国連・持続可能な開発のための教育 (ESD) の10年」を意識した取り組みが現在各地で展開されている。持続可能な社会をめざして「地域」における「学び」を「つなぐ」ことで課題を解決しようとする試みが広まるとともに、ユネスコがリード・エイジェンシーとなり、国連大学も活動拠点を定める等、国際的な制度化も急速に進行している。そのなかで、あえてESDと銘打たずとも目指す方向性は重なる地道な活動が各地に存在していることも事実である。本稿では、そうした活動に光をあててみたい。なぜならば、ESDの理念それ自体は十分に魅力的なのだが、そこには多額の資金が動き、国際的評価基準も制定されつつあり、逆言すれば、そうした制度の網にかからぬ地道な活動が排除される危険性があるからである。さらに重要なことは、ESDという概念を必要とする社会的現象の根底には、グローバル経済の闇ともいべき点があるにもかかわらず、その点になかなか言及されないことである。そこには、市場経済下では数値化が困難ゆえに評価されにくい労働の増大という問題が横たわっている。そして、その解決策として近年隆盛をみせた地域通貨に着目して本稿では考察したい。なぜならば、地域通貨の登場あるいは人々の地域通貨への期待は、まさにグローバル経済下の闇ともいえる「マネー—極集中型価値観」への対抗として勃興したということができ、今日一時期ほどの隆盛は見られないものの、その文化的価値を次世代へ繋ぐことは、持続可能な社会への道筋の一步となることが期待されるからである。

生命系・共生型コミュニティと通貨

そもそもESDの10年が提唱された背景には、国際社会におけるミレニアム開発目標の達成という課題があったが、日本国内だけみても、地域社会の崩壊、少子高齢化、新たな貧困の拡大等、持続可能な社会実現への道筋は容易に描くことができずにいる。

大沢 (2007) が指摘するように、自然と人間の活動に所有権を設定し、要素市場を形成すると、市場には乗らない部分が必ず生じる。本源的生産要素の商品化にはそもそも無理があり、商品化されても内部化されない費用、いいかえれば市場という表舞台には登場しない「シャドウ」が生ずる。自然 (土地) を取引すれば、土壌の酷使や乱開発によって環境問題というシャドウが発生する。人間の内なる自然である労働力を取引する場合、労働力を再生産する費用が賃金でカバーされず、労働力の減耗や無償の (労働力) 再生産労働というシャドウが伴う。そして無償の再生産労働の大部分は、いずれの社会でも女性によって担われているのである。

こうした現実に対して、アンペイド・ワークの社会的評価という課題が生起して久しい。

アンペイド・ワークとジェンダーへの視点は、イリイチの『シャドー・ワーク』やヴェールホフら『家事労働と資本主義』からの問題提起と、それに平行して進展した国連の世界女性会議におけるコンセンサスによって、可視化され今日に至っているといえるが、制度としての<教育>もそれに無関係ではなかったことは、家庭科の歴史を辿れば自明である。このようにみると、ジェンダー教育も包含しているESDには期待を寄せざるを得ない。しかしながらESDが想定するジェンダー課題は、ミレニアム開発目標に示される初等教育へのアクセスについて言及するに留まりがちであり、日本をはじめ先進国の現状とズレが生じているといわざるを得ない。

筆者はこれまで地域通貨による地域コミュニティの再生について、アマルティア・センのケイパビリティ概念を援用して明らかにした(松葉口 2007)。また、ESDにアンペイド・ワークとジェンダーの視点を組み込むことの必要性について、ジェンダー統計やGPIなど各種指標の重要性に触れつつ提示した(松葉口 2006)。そもそも持続可能な暮らしの実現には、Bajracharya (1994)で示されるように、コミュニティ自体のあり方が問われることとなる。同時に、ユニセフの「環境教育」の考え方のように、環境の改善活動などを行っている大人たちの団体に、子どもを参画させることが重要である。また、環境教育では、先住民からの知恵を伝承するストーリーテリングという手法があるが、これを援用して、高齢者含めて「先人」の知恵と技術へと対象を広げることが重要であろう。

こうした問題意識のもと、本稿では、地域コミュニティの再生につながる試みとして、オルタナティブ通貨としての地域通貨に着目し、そこでの実践事例を整理したうえで、今日のESD実践では不可視的存在に光をあてることの意義について考察したい。

．オルタナティブ通貨としての地域通貨の実践例

1. クラブ・ママーズ

(1) 概要

事務局を担当していたAさん(大和市「ラブズ」地域通貨研究会のメンバーの一人でもある)からのヒアリングによれば、2000年11月、生活クラブ生協の自主活動グループ「オルタナティブ・マネー研究会」からクラブ・ママーズ(現在休止中)は発足した。生活クラブ組合員でなくてもメンバーになることができ、主に大和市内で活用。通帳型地域通貨で、単位は「クラ」(30分で10クラ程度)。2005年2月には5周年記念パーティ開催。登録者数は約250名(2004.1.12現在)。うち男性10名。たぶん忘れていても多数存在。
<これまで行われた交換例>

不用品交換(制服、七五三衣装、子ども服、自転車など)、不用品レンタル(発表会の衣装一式など)、ペット交換(田中角栄家直系の鯉と小鳥)、家具の移動、入院時の夕飯差し入れ、ごみ出し、帰省中の犬の世話、ウェディングブーケ作成、そば打ち、築地ツアー、花寿司教室、フラワーアレンジメント教室、ビーズ教室、ゆかた縫い教授、さきぬのぞうり教室、パソコン教授、足湯講座、家庭訪問前の掃除、換気扇洗い、掃除、草取り、髪の毛カット、眉カット、フェイスマッサージ、着付け、着付け教授、お茶教授、英語教授、ピアノ教授、ちらしまき、落ち葉集め、車出し、送迎、お医者さんマップの修正、テーブル興し、保育、ケーキバイキング

<よかったこと>

- ・関係が広がり、関係が深まり、新しい事業などの展開につながった。
- ・クラがきっかけで講座などの仲間が引越しの手伝いに行ったり、入院時の差し入れの声かけがしやすくなり、地域に助け合える関係作りができた。
- ・人と人をつなぎ、そこからアソシエーションが生まれ、アソシエーション同士の連携にまでつながった。(元気野菜と食のアトリエ)
- ・地域の中のニーズと資源が顕在化した。
- ・資源とニーズが結び合わさることで、個人の自己実現(七彩畑)や、地域消費材ともよんでもいいような医者マップにまで発展した。
- ・地域の医者や、店舗、子育て支援センターとのつながりをつくることもできた。
- ・タウン誌や、地域の広報を利用することを知った。
- ・顔の見えるつながりの中からイベントや交流会で新しい知り合いやつながりをつくることのできた。出会いを継続する関係につなげることができた。

<運営課題>

- ・メンバーへの広報が徹底できなかった。IT中心の広報だったため、デジタルデバイドが生じた。もっと講習会などを行えばよかったかもしれない。
- ・幹事をもっといろんな人がやるようにしたい。コーディネータ、事務局をコミュニティ単位におけるのが理想。

<循環についての課題>

- ・定常的にクラを入手する人の使い道がない(週一の英語やピアノ教授など)。
- ・ニーズの多いものに対し、殺到して、偏りが生じる。クラのマイナスばかりが貯まる人もいる。マイナスのできない地域通貨では、必要な人が使えない。
- ・循環が弱い。必需でない限り、何か団体の目的など継続的で明確なものがないと、忘れられてしまう。

<コミュニティで地域通貨をはじめる時の課題>

- ・今までボランティアでやっていた人もクラを付けることになると、金銭感覚になってしまふ恐れを感じる。同じことをボランティアで行う人と、地域通貨で行う人が出ていいのか？

(2) 活動を通しての「学び」

代表者のAさんは、活動を振り返り、究極には「広報と仲間意識づくり」が地域通貨成功の鍵だとして、以下のポイントをあげる。

- ・定例会など仲間意識の持続をはかることが継続の鍵。具体的に役立つコミュニティビジネスのようなものを作り出せば、関心が持続するのではないか。広報ツールの整備不全がネックだった。
- ・地域通貨は、それ自体を動かすことが目的ではなく、目的のためのツール(動機がなければ不要)。補完通貨。
- ・目的とは? コミュニティの活性=コミュニティ促進であり、助け合い・経済活性の「深さ」と、社会資源とニーズの発掘・ネットワークによる「広さ」が必要。

2. たすけあい遠州の時間通貨「周」

(1) 概要

静岡県のJR袋井駅から車で10分ほどのところに、「もうひとつの家」という小さな看板がある。この家には、どんなに長くいても1回1000円（あるいは10周）。3ヶ月の赤ちゃんから98歳の高齢者まで自由に集う。取材当日（2007年5月8日）の火曜日は、ちょうど音楽療法の日で、20名ほどの高齢者たちが2人の女性インストラクターとともに1時間ほど楽しんでいた。その後、私の自己紹介などの後、皆の要望にこたえて93歳の女性は詩吟を披露。80代の女性は手作り洋裁のプロでもある。

「周」は車に乗せてもらうのによく利用されているようだ（この家への往復や病院など）。小学生が小さい子どものお世話をし「周」をもらい、その「周」で家まで送ってもらったり、といった利用もある。

代表であるIさんへのヒアリングによれば、Iさんはもともと小中学校の職員をしていたが、学校にかかってくる電話で私的な相談はなぜか女性にかかってくる。その他、「共稼ぎ」であっても、子供のことや父母のこと、地域の仕事など（葬式は男性も出るが）は女性が担うことに疑問。一方、働いていると、母がちょっとしたお惣菜を持ってきてくれたりすることがありがたく、何か自分で「働く人たちを応援する」ことを始めたいとの構想を10年近く温めていた。そこで50歳で退職し、まずは「あの人、頑張ってるな」と思う人にお惣菜などを届ける勝手なおせっかいを始めたところ、タダでは気がひけると言われて200円もらいはじめたりした。当初はたった一人で始めたことだが、地域が比較的新しい団地で定年退職したばかりの人なども集まっているいろいろな話をする場ができたり、いろいろな人が集まり始めた、とのことである。

(2) セイフティネットとしての役割

こういう活動は数字で表すのが難しいし、活動に関わる人はむしろ数字で表すこと自体に抵抗感を示す。「周」を持っていることの安心感、といったことが強調されていたことが印象的だ。そのことの裏付けであるかのように、地域通貨「周」の文字はIさん自身の直筆が多く、すべて手作りである。

・オルタナティブ通貨とアンペイド・ワーク

上記の地域通貨は、主たる担い手が女性であり、これまでアンペイド・ワークとして行われてきた家事労働や介護などに対応するものである。筆者はこれまでいくつか地域通貨実践を取材してきたが、交流人口を増やす西和賀わらびや、渋谷という大都市で持続可能社会型経済をしかけるアースデーマネーなどと比較して、極めて生活密着型といえるものである。一時期全国に広まった地域通貨ブームも現在は沈静化したといえるが（有名な「おうみ」も休止中）、いまだ新たな地域通貨が登場していることも事実であり、至るところで行われているさまざまな試験的取り組みは、今後も人々に想起されるべきであろう。

地域通貨は、既存の通貨に対するオルタナティブあるいは補完としての機能を期待されて使用されているが、それをあえてジェンダーの視点で俯瞰してみれば、以下のように言うことができるのではないと思われる。すなわち、地域通貨は、主として地域経済活性

型と相互扶助型と分類されること多いが、どちらかといえば前者は、商工会・行政型＝男性主導型／「お金（既存の法定通貨）の補充」、後者は、相互扶助型＝女性主導型／「お金はらず、つながりを求める」ということである。

このことは、現代社会における「生活のセイフティネット」としてのオルタナティブ通貨の必要性を物語っているともいえ、「社会における貨幣の役割とは何か」といった根本的課題を突きつけてくると言っても過言ではあるまい。そうだとするならば、昨今、金融教育の重要性が増すなかで、真に豊かな持続可能な社会を構築するうえでの貨幣のあり方について、大人たちの活動だけでなく子どもたちにも示唆していくことが望まれよう。

「周」は、堀田力氏が率いるさわやか福祉財団の傘下である。同じく傘下には、学校で子どもたちが始めつつある「まるちゃん」なるものもある。同財団は、民間教育再生会議なるものも立ち上げ、「総合的学習の時間」を削減しないよう提言をまとめる等の活動も行っている。そもそも総合的学習の＜教育＞へのオルタナティブ性をも鑑みれば、貨幣と教育のオルタナティブとしての姿が浮かび上がってくるのである。

5. オルタナティブ通貨と＜教育＞

(1) 「貨幣のあり方を問う」「学び」への転換

ここで確認しておきたいことは、本稿の目的が、地域通貨を広めるための方策や成功要因を探ることではなく、こうした活動がESDといった国際的流れのなかでどのような含意を有するかという点にある。

市場経済のグローバル化は過剰な貨幣信仰との相互作用によって進展し、貨幣それ自体が目的化し増殖する社会は持続可能性の観点から看過しがたい事象である。持続可能な社会のための教育が重視される今日、教育の場で、「資本に転化しない貨幣」「人間の实体经济に埋め込まれた貨幣」のあり方を追求することはきわめて重要なはずである。昨今、金融教育の重要性も叫ばれているが、この視点があまりに脆弱と言わざるをえない。地域通貨の事例を総合学習的に展開することにより、貨幣のあり方を問うところからはじめる学びの創造を提案したい。その理由は、地域通貨の理論的背景には、人間と貨幣との関わり方を考えさせてくれ、それは自らの貨幣との関わり方に対する考え方を省察させるからである。また、地域通貨の活動に大人たちが取り組んでいる姿を子どもたちが知る機会が必然的に生じ、それは子どもたちに対して大人たちへの信頼の回復と同時に、自らを取り巻く生活環境は変えることができるという希望を抱かせるからである。そして、子どもたち自身が地域通貨の活動に参画することは容易なはずであり、子どもたちは地域の一員として、地域の課題に関わることが可能となり、そこで多くの生活体験をすることによって、生活に根ざした学びを展開することが可能である。

こうしてみれば、まさにハートの「学びの参画」の実現と、いわゆる地域と学校の乖離、生活知と学校知の乖離、といった課題の克服につながることに気づかされる。そして近年、この可能性を秘めた試みが、『駄菓子屋楽校』の出版を契機に広がりつつある。

(2) だがしや楽校とオルタナティブ通貨の合体

「NPO法人くらしとお金の学校」では昨年、さいたま市で開催された「浦和うなぎ祭

り」の「子どもハローワーク」で子どもたちに仕事をさせ、その報酬をニョロという地域通貨で渡した。子どもたちはその報酬（ニョロ）を手に「だがしや楽校」で買い物を楽しむというものであり、仕事をした子どもの数は、550名を超えたという。

「だがしや楽校」とは、松田（2000）の『駄菓子屋楽校』に感化され全国各地に広まりつつある活動であり、たとえば2007年10月に開催された「横浜だがしや楽校」でも、仕組みは上記同様、エコマネーとして「カバゴン」を発行。子どもたちは何らかの労働により「カバゴン」を入手し、それを「こどもみせ」や「おとなみせ」で使っている（横浜だがしや楽校実行委員会 2007、武本ほか 2006）。

ここで重要なことは、「駄菓子屋」という、かつて地域における「家庭」と「学校」の「隙間」にあった存在の教育的価値に着目した活動の中に連動して、オルタナティブ通貨としての地域通貨が発行されていることである。

『駄菓子屋楽校』の著者である松田道雄は、駄菓子屋の教育的価値として以下の8つをあげている^{注)}。

価値1 「環境をつくる」（子ども世界の遊牧民）

価値2 「選ぶ・買う・分ける」（豊かな少費者と分け合う仲間）

価値3 「食べて遊ぶ・作って遊ぶ・試して遊ぶ」（チープ・アンド・トライのダガシヤ・ベンチャー）

価値4 「当たる・賭ける・集める」（遊びの百科全書家）

価値5 「群れて遊ぶ」（子どもの民主主義）

価値6 「とる・悪さをする」（共有社会の道徳学習）

価値7 「癒す／癒される」（老若互惠関係）

価値8 「なつかしむ」（ふりかえり学習）

その概要について、以下のように女性原理について言及しながら述べている。

子ども世界には「原っぱ」「路地裏」を「さすらい」「秘密基地を作る」文化がかつてあったが、今日ではそれらがゲームというヴァーチャルなものに変わってしまった。多様な生き物が生息するビオトープには、生き物たちが自由に「飲食」することができる「池」が必要なように、子どもたちが「生息」する環境には、自分たちの小銭で自由に飲食できる「子どもみせ」、すなわち、遊びまわってお腹がすけば駄菓子や飲物を買って食べあって、一息ついて団欒する場が必要。人が集うところには、このような場は欠かせないものであるにもかかわらず、学校や公民館にはない。これまでの男性社会では、その重要性はあまり意識されなかったのかもしれない。それは、女子高生がお菓子を食べ合ったり、女子社員がお茶を出してくれたり、お母さんが台所で食事をつくったり、おばあちゃんが漬物をお裾分けしたりといった女性原理にもとづく行為であり、もっと言えば、くちばしで親鳥がひなにえさを与えるような、より生命的な心性からなされているのかもしれない、というものである。

このような女性原理としての「駄菓子屋」評価とともに、さらに着目したいのは、『駄菓子屋楽校』を出版した新評論の創業にあたっての記念すべき処女出版が、山形の地が生んだ偉大な教育者、国分一太郎（1911 [明治44] ~ 85 [昭和60]）の代表作『新しい綴方教室』（1952 [昭和27] 刊）だったということである。

周知の通り国分一太郎は、昭和の初期、山形で「生活綴方運動」を提唱し、子どもたちの生活に根ざした作文教育とその意義を全国の父母教師に広めた人物である。「子供たち」の生活をぎっしりとつかんで物をいふ人間になりたい」。自らの日記ノート「教室記録」(1935 [昭和10] 年4月18日付) にそう認めて「生活綴方運動」への意志を表明したのは、彼が山形県北村山郡長瀬尋常小学校の教師に採用された24歳の時だったという。それから70余年後、同じ山形から「子ども世界の再生」を願い、「生活作り方運動」の始動を全国の地域の大人たちに向けて高らかに宣言したのが松田の『駄菓子屋楽校』だった。

それに関連して、編集者は以下のように同書を評している。

バブル全盛が始まる1980年を境に衰退してゆく「生活綴方運動」(あるいはこれを継承する作文教育)と新たに立ち上げられた「生活作り方運動」との違いを、中学教師(当時)松田さんはこう述べていらっしやいます。

「こちら東北の山形では、昭和はじめ、農作業などの『生の現実』体験を子どもたちが綴る『生活綴方運動』がおこりました。しかし、今必要なのは、実感できる『生の現実』生活そのものを作り出すことなのです。これが[生活作り方運動の普及という]私の提案ですが、その教師は『みんな』なのです。」(『本と社会』第3号、人文ネットワーク発行、2002年)

自称“夢想家”松田道雄氏の“駄菓子屋の世界像の追求”が、単なるノスタルジー(郷愁)とは対極にある、極めてな時代認識から出発した運動であることが端的に表現されている言葉です。

松田さんと小社との縁は他にもあります。夢想家にしてリアリストという“パラレル人間”松田道雄氏の人文学(人間そのものを見つめる知的営為)的ベースには、歴史家フィリップ・アリエス(1914~84)や思想家イバン・イリイチ(1926~2002)の仕事に共通するものがあると言われますが、この両大家の著作も新評論から出版されています。その代表作は、前者は『教育の誕生』(1983年刊)、後者は『学校・医療・交通の神話』(1979年刊)で、いずれも高度産業化社会に生きる現代人の在り方を射程に、その批判的洞察と活動において世界的な評価を得てきた人物の著作です。「学校・地域・近代社会が排除してきたものは何か」、そう問い続ける松田さんが常に「思索と活動をパラレル(並行)に」をモットーに活動してこられたように、この二人の碩学も、学問(理想)と日常(現実)とをきっちりとつなぐパラレルな生き方を貫いた人物だったのです。

..... (略)

キラキラと輝く「子ども世界」の喪失が大人社会によって引き起こされたと見るのが自明なら、「子ども世界」の再生が「大人世界」の再生なくして実現しないと見るのもまた自明です。

(山田洋“『駄菓子屋楽校』と「だがしや楽校」”だがしや楽校オン・ザ・ウェブインターネット編集会議より)

．まとめ

本稿では、ESDの国際的制度化が進展するなかで、それを意識せずとも行われている諸活動とりわけ地域通貨に着目して考察してきた。地域通貨は、各メンバー間のシンボリック的存在であり、特定のコミュニティ内の結束を強化すると同時に、ファジーなセイフティネットとしての役割も果たしているといえる。本稿では奇しくも、オルタナティブ通貨としての地域通貨は、オルタナティブ<教育>ともいえる「だがしや楽校」の動向と結びつ

いていたことが明らかとなった。このことは、「経済」と「教育」が常に合体している社会において極めて重要な視点を示唆してくれる。したがって、現在、全国各地で展開されている試みを可視化し伝えていくことは、次世代に向けての我々の責務であると考えられる。そして、それを実現するには、学校教育のみならず、学校と地域の連携、大人と子ども「共育」といった、古くて新しい課題が切り拓かれるのである。

注) だがしや楽校オン・ザ・ウェブ (<http://www.dagashiya-gakko.com/>) インターネット編集会議より

<引用文献一覧>

大沢真理 (2007) 「経済危機とジェンダー」『ジェンダー白書 - 女性と経済』北九州市男女共同参画センター “ムーブ”

武本美恵・田中靖子・丹波恵子 (2006) 『だがしや楽校が未来を救う』ロゼッタストーン

松田道雄 (2000) 『駄菓子屋楽校』新評論

松葉口玲子 (2007) 「地域通貨によるコミュニティ再生 - 潜在能力 (ケイパビリティ) に着目して - 」『消費者教育』第27冊、pp.13-20.

松葉口玲子 (2006) 「『持続可能な開発』のための教育へのジェンダー課題の統合 - アンパイド・ワークを射程に入れて」『国際ジェンダー学会誌』第4号、pp.57-80.

横浜だがしや楽校実行委員会 「横浜だがしや楽校2007 実施報告書」NPO法人教育支援協会神奈川支部横浜支部

Bajracharya, D.(1994). Primary Environmental Care for Sustainable Livelihood : A UNICEF Perspective. *Childhood*, 2, pp.41-55.